

グローバルESGハイクオリティ 成長株式ファンド (為替ヘッジなし)

愛称: 未来の世界(ESG)

追加型投信 / 内外 / 株式

未来の世界(ESG)における エネルギー関連企業の組入について

平素より「グローバルESGハイクオリティ成長株式ファンド(為替ヘッジなし)(愛称:未来の世界(ESG))」をご愛顧いただき誠にありがとうございます。SDGs(持続可能な開発目標)やESG(環境・社会・企業統治)に注目があつまるなか、近年、エネルギー関連企業やそれらの企業へ融資を行う金融機関に対し気候変動問題の観点からの株主提案が増加しつつあります。当資料では、世界のエネルギー消費量の現状や今後、エネルギー関連企業や融資を行う金融機関に対する株主提案、当ファンドにおけるエネルギー関連企業の組入状況についてご説明いたします。

世界のエネルギー消費量の現状

人口の増加にともない、世界の一次エネルギー(化石燃料*1、(EJ*2)原子力燃料、水力・太陽光など自然から得られるエネルギー)の消費量は今後も増加すると見込まれています。BP社(英国)によると同消費量は2050年には、2000年と比較して1.8倍の規模になると予測されています。

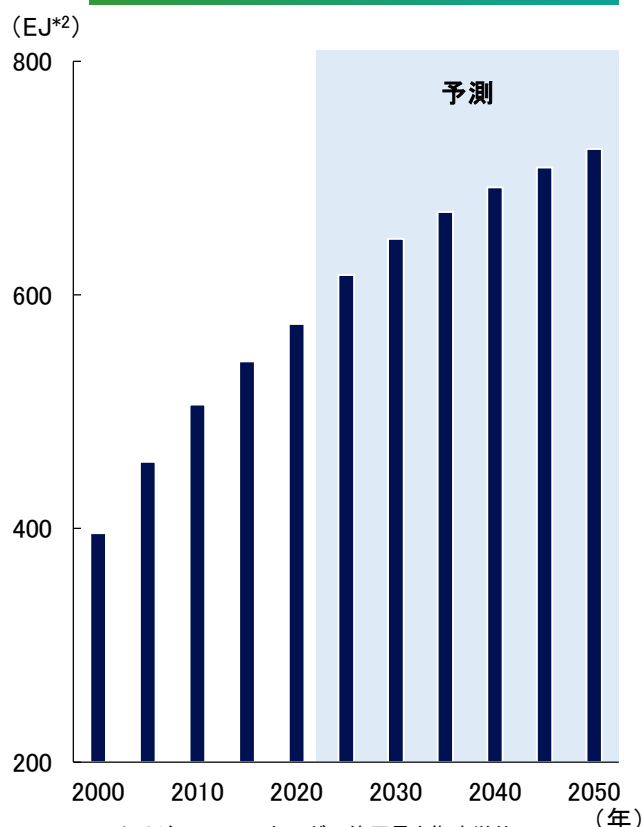
また、国際エネルギー機関(IEA)はエネルギー消費量の増加部分の多くを占めるのは、米国や日本などの先進国ではなく、中国やインドなどの新興国と予測しています。新興国での人口増加や経済発展によるエネルギー需要の高まりが要因と考えられます。

そのようななか、2021年11月にCOP26(第26回国連気候変動枠組条約締約国会議)が開催されました。そこでは、2015年に採択されたパリ協定にもとづいた温室効果ガス排出量削減を実現するため、石炭火力発電所の段階的な廃止をめざす共同声明が発表されるなど、一次エネルギーのなかでも、温室効果ガスを多く排出する化石燃料に対する問題意識が高まっています。

*1 石炭、石油、天然ガスなど大昔に存在していた動物や植物が長い時間をかけて変化してきた燃料

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、投資環境の変化などにより予告なく変更される場合があります。将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

世界の一次エネルギー消費量の推移



*2 エクサジュール: エネルギー使用量を指す単位の一つ
※期間: 2000年~2050年(5年ごと、2020年については2018年のデータを表示)。2025年以降はBPの予測値。
出典: BP

巻末の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

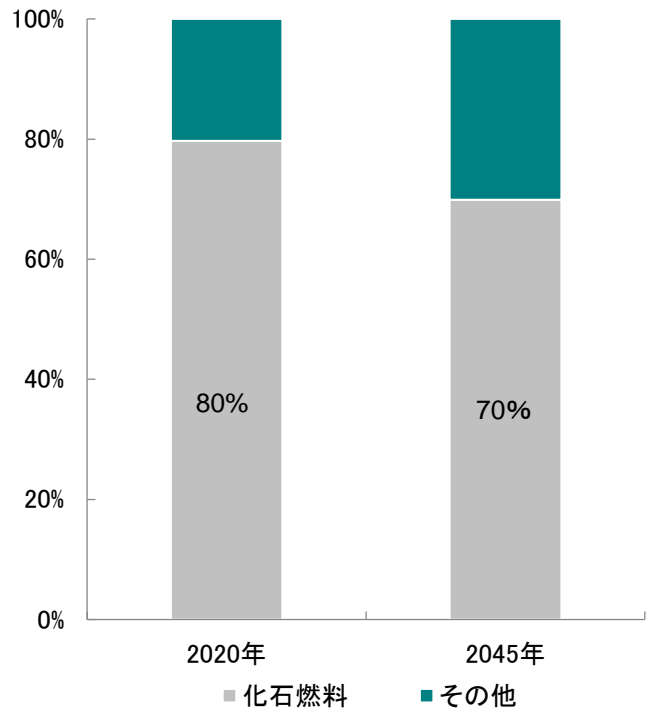
今後の一次エネルギーの状況

化石燃料に厳しい視線が向けられるなか、太陽光などの再生可能エネルギーや原子力エネルギーなどが注目されています。特に再生可能エネルギーの市場規模は2027年には2020年と比較して、1.8倍になると予測^{*1}されています。また、石油輸出国機構(OPEC)は、2020年には約80%あった一次エネルギー消費量における化石燃料の割合が、2045年には約70%に低下すると予測しています。

今後、パリ協定に定められている「世界の平均気温上昇を産業革命前の2°Cより十分低く保ち、1.5°Cに抑える努力をする」「できるかぎり早く世界の温室効果ガス排出量をピークアウトさせ、21世紀の後半には、温室効果ガス排出量と森林などによる吸収量のバランスをとる」という目標に向けた機運が高まると考えられます。そのようななか、化石燃料の製造・販売などを主力とする企業群については、その他と比較して、環境問題、特に温室効果ガス排出量に関して、より一層の努力が社会から要求されるとみえています。

*1 出典:GlobeNewswire

一次エネルギー消費量における化石燃料の割合



※2045年は予測値
出典:OPEC

ESGの観点からの株主提案

近年、アクティビスト(物言う株主)や環境系のNGO(非政府組織)がエネルギー関連企業やそれらの企業に融資を行っている金融機関に対して、ESGの観点から株主提案を行うようになりました。2021年6月、国際石油資本(石油メジャー^{*2})の一角であるエクソンモービルでは、アクティビストが環境対策の強化を求めて推薦した取締役候補4人のうち3人が選任されました。また融資を行っている金融機関に対しては、パリ協定に沿った経営計画の策定と定期開示や化石燃料に関するインフラ設備への投融資の見直しの提案が行われるなど、エネルギー関連企業だけでなく、金融機関に向けても厳しい視線が向けられています。

*2 石油の採掘から販売までを一貫して手がけ、世界中で強大な経済力と政治的影響力をもつ企業のこと。

エネルギー関連企業/エネルギー関連企業へ融資を行っている金融機関への株主提案

企業名	提案内容
エクソンモービル(米国) ロイヤル・ダッチ・シェル(英国)	取引先の温室効果ガス排出量も含めた「Scope3 ^{*3} 」での削減目標の設定
三菱商事(日本)	取引先も含めた温室効果ガス排出量の開示
電源開発/Jパワー(日本)	科学的根拠に基づく温室効果ガス排出量削減目標の設定および達成に向けた事業計画の開示
三井住友FG(日本)	化石燃料に関するインフラ設備への投融資の見直し

*3 自社の事業活動に関連した他社の排出した温室効果ガスのことを指します。

※上記はすべての株主提案を記載しているわけではありません。

出所: 各種報道をもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、投資環境の変化などにより予告なく変更される場合があります。将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※当該個別銘柄の提示は、取引の推奨を目的としたものではなく、ファンドへの組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。

巻末の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

当ファンドにおけるエネルギー関連企業の組入

当ファンドでは、①投資アイデアの創出、②クオリティ分析、③理論価格の導出、④ポートフォリオの構築・リスク管理の4つのプロセスにより、ポートフォリオを構築します。ハイクオリティ成長企業、かつESGアライメント(ビジネス戦略とESGの整合性)が強い企業に厳選投資を行い、ディスラプティブ・チェンジ*やESGの巨大な「変化」をとらえ、世界にポジティブな影響を与えながら、長期的に良好な投資リターンの獲得をめざしています。

当ファンドでは、運用プロセス④ポートフォリオの構築・リスク管理において、ESGの観点から銘柄の除外を行っています。具体的には①～③の運用プロセスにより絞り込まれた組入候補銘柄の

* ディスラプティブ・チェンジとは、既存の価値を破壊し、革新的変化のなかで、持続的に成長可能なビジネスモデルを持っていることを指します。

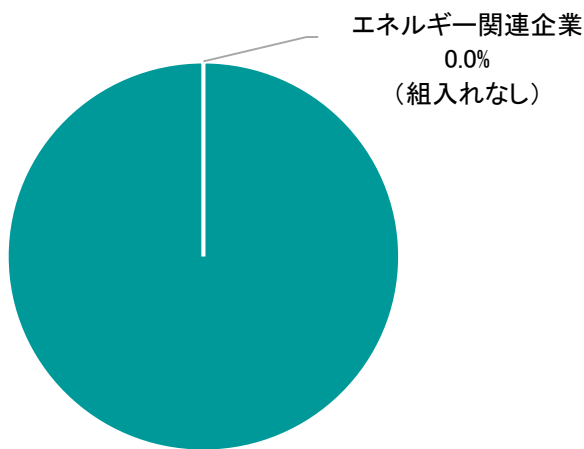
なかから環境や社会に望ましくないと考えられる業種や、企業統治の面で評価の劣る企業を除外しています。

基準としては、酒、たばこ、ギャンブル、化石燃料の生産、武器の製造を主な事業とする企業や国による株式保有比率が20%を超える企業などを対象としています。

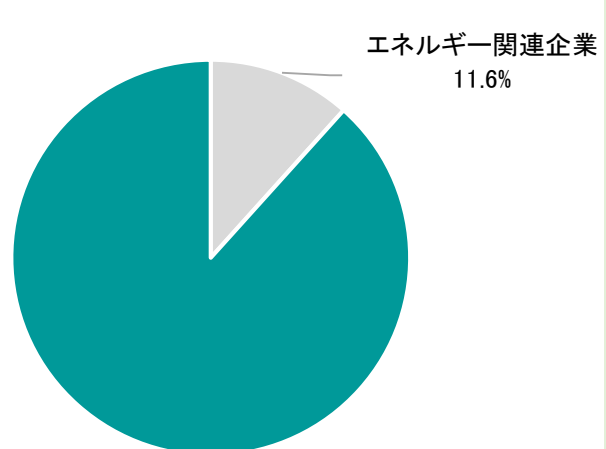
その結果、当ファンドでは米国の議決権助言会社であるISS社がエネルギー関連企業と判断した銘柄の組入はありません。一方、世界株式(MSCI AC ワールドインデックス)におけるエネルギー関連企業の割合は11.6%となっています。(2022年3月末時点)

未来の世界(ESG)とMSCI AC ワールドインデックス(ご参考)におけるエネルギー関連企業の組入比率

未来の世界(ESG)



MSCI AC ワールドインデックス



※2022年3月末時点

※MSCI AC ワールドインデックスは世界株式市場を対象とした代表的な指数の一例として表示しており、当ファンドのベンチマークではありません。
出所:モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、投資環境の変化などにより予告なく変更される場合があります。将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色 (くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

1 主としてわが国および新興国を含む世界の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)*1に実質的に投資を行います。

(*1)DR(預託証券)もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。

- グローバルESGハイクオリティ成長株式マザーファンド(以下「マザーファンド」という場合があります。)への投資を通じて、株式に実質的に投資を行います。なお、マザーファンドの組入比率は、原則として高位を維持します。
- 株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。
- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。このため、基準価額は為替変動の影響を受けます。

2 ポートフォリオの構築にあたっては、投資アイデアの分析・評価や、個別企業の競争優位性、成長力、ESG*2への取り組みなどの評価に基づき選定した質の高いと考えられる企業の中から、市場価格が理論価格より割安と判断される銘柄を厳選して投資を行います。

(*2)「ESG」とは、環境(Environment)、社会(Social)、企業統治(Governance)の略称です。

- ボトムアップ・アプローチを基本に、持続可能な競争優位性を有し、高い利益成長が期待される銘柄を選定します。
- 積極的なESG課題への取り組みとその課題解決を通じて、当該企業の競争優位性が持続的に維持され、成長が期待される銘柄に注目します。上記を通じて、当ファンドの運用におけるESGの観点に強く適合した企業の成長の促進をめざします。
- マザーファンドの運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジмент・インク*3に株式等の運用の指図に関する権限の一部を委託します。なお、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジмент・インクは、その委託を受けた運用の指図に関する権限の一部(株式等の投資判断の一部)を、モルガン・スタンレー・アジア・リミテッド*4およびモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジмент・カンパニー*5に再委託します。

(*3)モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのニューヨーク拠点であり、資産運用業務等を営んでいます。

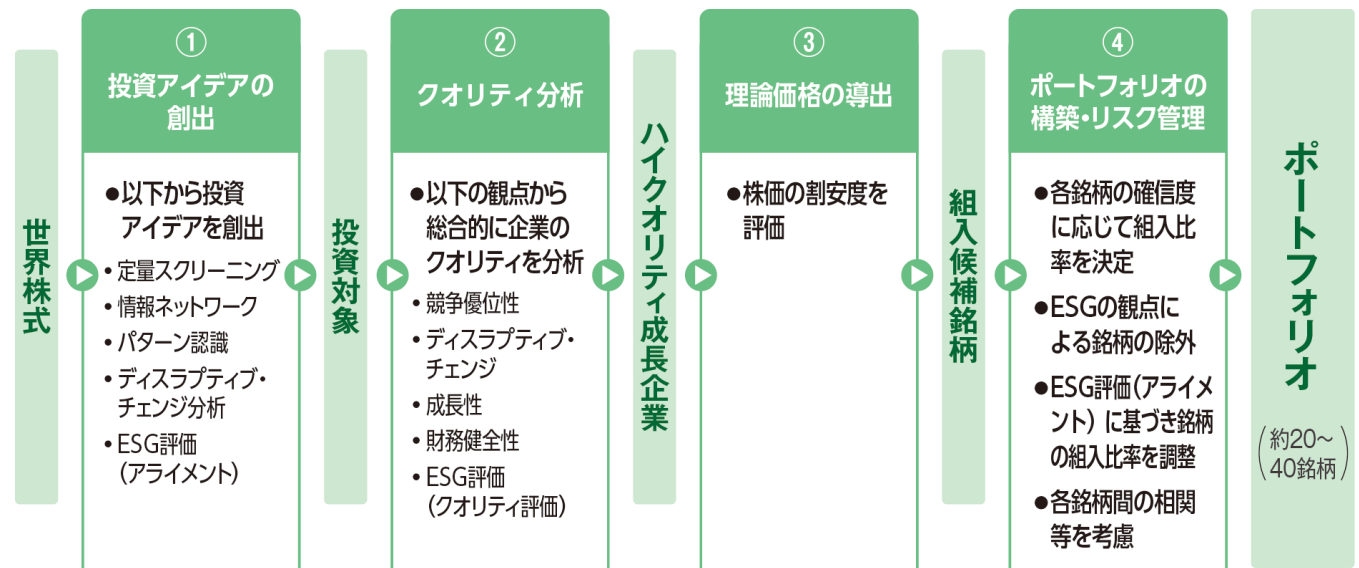
(*4)モルガン・スタンレーの香港法人であり、証券業務、投資銀行業務、ウェルス・マネジメント業務、資産運用業務等を営んでいます。

(*5)モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのシンガポール拠点であり、資産運用業務等を営んでいます。

運用プロセス

当ファンドは、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのグローバル・チェンジ株式運用戦略を用いて運用を行います。

持続可能な競争優位性を有し、高い利益成長が期待される企業のうち、市場価格が理論価格より割安かつESG評価の観点から企業価値の向上が期待できる銘柄を厳選してポートフォリオを構築します。



① 投資アイデアの創出

定量スクリーニング、情報ネットワーク、パターン認識、ディスラプティブ・チェンジ分析、ESG評価(アライメント)の5項目より投資アイデアを創出します。

定量スクリーニング	成長率や利益率など企業の財務指標に基づき銘柄を調査します。
情報ネットワーク	企業経営者、業界の専門家との面談など、運用委託先の運用チームのネットワークを活用し、銘柄を調査します。
パターン認識	成功企業のビジネスモデルを地域や国、業界等が異なる企業に当てはめ、新規の投資アイデアの発掘につなげます。
ディスラプティブ・チェンジ分析	新しい価値が既存の価値にどのようなインパクトを与え、長期的かつ巨大な変化になるのかを大局的に見極めます。
ESG評価(アライメント)	長期的に企業の競争優位性や企業価値を高めるような、環境および社会的課題を特定、取り組み状況を調査し、ESGアライメント(ビジネス戦略とESGの整合性)が強い企業を発掘します。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

② クオリティ分析

「ハイクオリティ成長企業」の発掘にあたっては、5つの観点(競争優位性、ディスラプティブ・チェンジ、成長性、財務健全性、ESG評価(クオリティ評価)*)から総合的に判断します。

* 環境や社会のネガティブな影響が限定的であることや企業統治が強固であることの評価

③ 理論価格の導出

「ハイクオリティ成長企業」のうち、市場価格が理論価格より割安と判断される企業を厳選し、組入候補銘柄とします。

④ ポートフォリオの構築・リスク管理

各銘柄の確信度に応じて組入比率を決定します。環境や社会に望ましくないと考えられる業種や、企業統治の面で評価の劣る企業を除外します。ESG評価(アライメント)に基づき、銘柄の組入比率を調整します。なお、各銘柄間の相関等も考慮します。

ESGの観点による除外	ESG評価(アライメント)に基づき 組入比率を調整										
<p>環境や社会に望ましくないと考えられる業種や、企業統治の面で評価の劣る企業を除外します。</p> <p style="background-color: #f4a460; color: white; text-align: center; padding: 2px;">環境・社会・企業統治</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 酒、たばこ、ギャンブル、化石燃料の生産、武器の製造などを主な事業とする企業 ● 国による株式保有比率が20%を超える企業など 	<p>運用チーム独自の観点により、メダルレーティング*を行い、組入比率の調整を行います。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="background-color: #76b82a; color: white;">メダルレーティング</th> <th style="background-color: #76b82a; color: white;">組入比率の調整</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">ゴールド</td> <td style="text-align: center;">増加</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">シルバー</td> <td style="text-align: center;">調整なし</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ブロンズ</td> <td style="text-align: center;">低下</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">メダルなし</td> <td style="text-align: center;">組入除外</td> </tr> </tbody> </table>	メダルレーティング	組入比率の調整	ゴールド	増加	シルバー	調整なし	ブロンズ	低下	メダルなし	組入除外
メダルレーティング	組入比率の調整										
ゴールド	増加										
シルバー	調整なし										
ブロンズ	低下										
メダルなし	組入除外										

* 当運用プロセスにおけるメダルレーティングとは、HELP(ヘルプ=助ける)&ACT(アクト=行動を起こす)の観点により、ESGアライメント(ビジネス戦略とESGの整合性)を精査したうえで評価し、その評価に応じてゴールド、シルバー、ブロンズ、メダルなしへの分類を行うことをいいます。また、メダルレーティングに応じて銘柄の組入比率の調整を行います。

HELP&ACTの観点でESGアライメントを精査することで、ハイクオリティ成長企業の競争優位性と成長性が長期にわたって持続的に維持可能か判断することができると運用チームでは考えます。

- HEALTH(健康)** : あらゆる人々の生活の質と健康の向上をめざす
- ENVIRONMENT(環境)** : 気候変動およびその影響を軽減し、地球と人々を守る
- LIBERTY(自由)** : 自由、平等性、プライバシー、安全性を重視する
- PRODUCTIVITY(生産性)** : 持続可能な生産・消費形態の確保およびその向上をめざす
- AGENCY(マネジメント責任)** : 株主との利益の方向性を一致させ、その利益の拡大をめざす経営陣たること
- CULTURE(文化)** : 革新的な企業カルチャー、適応性、共通価値創造*の尊重
- TRUST(信頼)** : 厳格なコーポレート・ガバナンスに基づいた適切・正確な情報開示の徹底

* 共通価値創造(CSV: Creating Shared Value)は、企業の事業を通じて社会的な課題を解決することから生まれる「社会価値」と「企業価値」を両立させようとする経営フレームワークを指します。

※前述の運用プロセスは、マザーファンドのものです。

※運用プロセスは、2022年1月末時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

出所: モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントの情報をもとにアセットマネジメントOne作成

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

ファンドの投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

株価変動リスク	株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式市場や当ファンドが実質的に投資する企業の株価が下落した場合には、その影響を受け、基準価額が下落する要因となります。また、当ファンドは実質的に個別銘柄の選択による投資を行うため、株式市場全体の動向から乖離することがあり、株式市場が上昇する場合でも基準価額は下落する場合があります。
為替変動リスク	為替相場は、各国の政治情勢、経済状況等の様々な要因により変動し、外貨建資産の円換算価格に影響をおよぼします。当ファンドは、実質組入外貨建資産について原則として為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該実質組入資産の通貨に対して円高になった場合には、実質保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも基準価額が下落する可能性があります。
流動性リスク	有価証券等を売却または取得する際に市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格が影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることもあり、基準価額に影響をおよぼす要因となります。
信用リスク	有価証券等の価格は、その発行者に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。当ファンドが実質的に投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、また、こうした状況に陥ると予想される場合、信用格付けが格下げされた場合等には、株式の価格が下落したり、その価値がなくなることもあり、基準価額が下落する要因となります。
カントリーリスク	投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制、また、取引規制等の要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。海外に投資する場合には、これらの影響を受け、基準価額が下落する要因となる場合があります。当ファンドは実質的に新興国の株式にも投資を行う場合があります。新興国の経済状況は、先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化等が株式市場や為替市場におよぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制や課税的な税制、海外への送金規制等の種々な規制の導入や政策の変更等の要因も株式市場や為替市場に著しい影響をおよぼす可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 6営業日目 からお支払いします。
購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかの休業日に該当する日には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2030年7月12日まで(2020年7月20日設定)
繰上償還	純資産総額が30億円を下回ることとなった場合等には、償還することがあります。
決算日	毎年7月14日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	当ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり利益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となる場合があります。

※ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

お客さまにご負担いただく手数料について

(詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

ご購入時*	購入時手数料	購入価額に 3.3% (税抜3.0%) を上限として、販売会社が定める手数料率を乗じて得た額となります。購入時手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。 ※くわしくは販売会社にお問い合わせください。												
ご換金時	換金時手数料	ありません。												
	信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額とします。												
保有期間中 (信託財産から間接的にご負担いただきます。)	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.848% (税抜1.68%)												
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>支払先</th> <th>内訳(税抜)</th> <th>主な役務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>年率1.00%</td> <td>信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年率0.65%</td> <td>購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年率0.03%</td> <td>運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価</td> </tr> </tbody> </table>	支払先	内訳(税抜)	主な役務	委託会社	年率1.00%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価	販売会社	年率0.65%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	受託会社	年率0.03%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
		支払先	内訳(税抜)	主な役務										
		委託会社	年率1.00%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価										
販売会社	年率0.65%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価												
受託会社	年率0.03%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価												
※委託会社の信託報酬には、グローバルESGハイクオリティ成長株式マザーファンドの株式等の運用の指図に関する権限の委託を受けた投資顧問会社(モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク)に対する報酬(当ファンドの信託財産に属する当該マザーファンドの純資産総額に対して年率0.65%)が含まれます。なお、当該投資顧問会社に対する報酬には、モルガン・スタンレー・アジア・リミテッドおよびモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニーに対する報酬が含まれます。														
その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。 ※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。													

※上記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

指数の著作権等

- MSCI AC ワールドインデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

投資信託ご購入の注意

投資信託は、

- ① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に実質的に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

収益分配金に関する留意事項

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することとなります。

委託会社およびファンドの関係法人

<委託会社>アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会:一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

<受託会社>みずほ信託銀行株式会社
<販売会社>販売会社一覧をご覧ください
<投資顧問会社>モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・
インク

委託会社の照会先

アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター:0120-104-694
(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)
ホームページURL: <http://www.am-one.co.jp/>

販売会社 (お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

2022年6月27日時点

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	
株式会社みずほ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第6号	○		○	○	
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第34号	○	○	○		
株式会社筑波銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第44号	○				
株式会社三十三銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第16号	○				
株式会社東和銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第60号	○				
株式会社富山第一銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第7号	○				
第一生命保険株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第657号	○	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○		
三豊証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第7号	○				
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2883号	○				

- その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。